

労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

松 林 和 夫

はしがき

第一章 特定政党支持と無関係に労働組合がその決議に基づいて政治活動を行なう場合と組合員に対する拘束力
第二章 労働組合が特定政党・候補者支持等の決議を行なう場合と組合員に対する拘束力

はしがき

労働組合が政治活動を行なうことについては、第二次大戦後高度に発展した国家・独占資本主義^(一)において、国家機関そのものが独占資本に従属し、経済が政治に癒着している現在、歴史の必然的現象であり、そして労働組合がその本来の機能である経済的目的を追求するためにも、一定の範囲の政治活動を行ない、労働者政党と協力関係をもたざるを得なくなったことについては、誰も余り異論がないであろう。

しかし国独資段階に限らず、本来、組合活動は政治活動と切り離しえないものであった。初期の組合運動においては、労働者の関心は賃金と労働時間であった。そしてその中心は、いかに労働者間の競争をなくすかであった。しか

し組合やストライキによる個別的使用者に対する闘争は、どのような恒常的生活利益をもたらさなかった。イギリスでは、そこで組合運動はチャーチスト運動に結びつき、普通選挙権を要求した。（この労働者の普通選挙権の要求は、ある程度、かなりの国に共通するものである。）そしてチャーチズムが「ナイフとフォークの問題」であることは、一八三八年のチャーチストの一部にとってしか真理でなかったとしても、一八四五年には全てのチャーチストにとって真理であった。^(二)ここに、労働者は生活利益の確保も競争の制限のみによつては得られず、労働者階級の解放によらなければならぬことを自覚する。そして労働時間短縮の問題にしても、保健上の側面のみからではなく、労働者階級の究極的解放を達成するための精神的肉体的向上を目指すものとして意識されるに至る。

このように産業資本主義段階でも、組合活動と政活活動は結びついていたが、労働組合が労働力販売を規制するのみの組織ではなく労働者の組織でもある以上、自己疎外からの回復の主張を持ち、労働組合の活動は経済的機能を中心としながらも、経済と政治との関連に促されて政治活動をも包含し、他方文化的社会的活動をも展開してきたのである。^(三)

労働組合の政治活動に関して起こる法的問題は、政治ストの正当性の問題、政治活動が労組法七条一号の「労働組合の正当な行為」に当るかの問題、労働組合が組合員の政治政党活動をどの程度統制しうるかの問題等がある。更にこの統制問題は二つに分かれ、一は労働組合が自から政治活動を行なうと否とに拘らず、組合員の政治活動とくに政党活動に対して、組合が統制しうるかの問題であり、他は労働組合がその目的活動として、決定に基づいて政治活動を行なう場合の組合員に対する統制の問題である。ここではこの後者の問題を取り扱うが、二つに分けて考察したい

と思う。一は労働組合が政党支持と無関係に、スト禁止法反対・最低賃金法制要求・平和憲法擁護・ベトナム戦争反対等の政治活動を行なう場合であり、他は特定政党支持・政治献金・選挙活動等を行なう場合である。

(二) 私がここで用いる国家・独占資本主義とは、生産の集中と独占からくる資本主義の基本的矛盾の激化による危機に対応するために、独占資本が国家権力を従属させ、その支配体制を補強する金融寡頭制である。島恭彦・「国家独占資本主義の本質と発展」マルクス経済学講座三巻参照。

(二) エンゲルス・「イギリスにおける労働者階級の状態」マル・エン全集二巻四七〇頁。なお一八三八年頃においても、すでに新救貧法反対運動と一〇時間法案獲得運動とは、チャーチズムと極めて密接に結合していた。同四六五頁。

(三) 隅谷三喜男・労働経済論四八頁参照。マルクス・「政治運動と経済運動の関連について」マルクス・エンゲルス 労働組合論 国民文庫六四頁参照。

第一章

特定政党支持と無関係に、労働組合がその決定に基づいて政治活動を行なう場合と、組合員に対する統制力

一 まず学説を検討すると、学説は大体三つの傾向に分かれる。

(イ)労働組合は「対使用者との関係を通して」その生存の確保を図ることを目的とするものであり、「全人格的な結合」でないから、政治活動については組合決定に違反して団結を乱しても、統制力が及ばないとする説がある。(二)

労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

また憲法二八条及び労組法は、団体交渉を中心とする対使用者関係の活動のために労働組合に特殊な地位を認めているのだから、組合は一般的任意団体としてしか政治活動を行ないえず、個人の政治活動の自由を制約することではないとする説がある。^(三)

(四)労働者の生活利益の維持向上という観点から政治活動を決定した場合、又は生活利益の維持向上のためには公権力による一定の措置が必要とされるときに、政治活動を行なうことを決定した場合には、それは団結目的となり違反した組合員に統制力が及ぶとする説がある。具体的には、(四)の説の大多数は、スト禁止法反対・最低賃金法要求等のための組合決定には統制力が伴うが、平和憲法擁護・日韓会谈反対等の市民としても行ないうる政治活動は、政治的活動の自由が基本的人権の一つとして憲法に保障されているから、多数決によってかかる決定をしても統制力は伴わないとする。

(五)市民としての立場から行ないうる政治活動であっても、労働者の生活利益や労働基本権の擁護に結びつき組合が取り上げた以上は、憲法擁護・日韓条約反対のための組合決定も統制力を伴うとする説がある。^(五)

以上大体三つに分けたが、勿論個々の学説にはニュアンスの違いがある。

(六)の対使用者関係にのみ労働組合の行動領域を限定しようとする考え方は、労働組合を産業資本主義段階初期に押し止めようとする時代錯誤的なものであり、国家・独占資本主義段階では、国家が賃金法則そのものに介入するようになり、労組と国家の関係も構造的に変化し、労働者の生存確保も対使用者との関係だけでは解決のつかないものであることを理解せず、組合の機能行動領域を政治経済体制との相関関係で理解しようとしないうところから生ずるもの

としか考えられない。また確かに労働者は全人格的に組合に加入するものではないが、労働者の人間としての解放は労働組合運動を基点としてきた^(六)し、国家・独占資本主義段階では、それが決定的になったのではないかと考える。

次に石川教授の説は、組合の統制的性格のみに着目し、それと不可分離の組合民主制を見落している。また、組合が一般的任意団体としてしか政治活動をなしえないとする点は、石井説と同じく時代錯誤的なものである。

(四)の説は学説の中でも多数説であるが、労働組合が大衆組織であり、組合員の生活連帯の上に立つ組織である点を把握している限りにおいて、正しいと思う。しかしスト禁止立法反対と平和憲法擁護とを組合員の生存確保との関係で確然と区別できるであろうか。運動の実際においても労働者大衆の意識においては、このような区別は存しないのではないかと思う。この点諸学説を統制力の及ぶ範囲についてみると、沼田教授は、「労働者の生活連帯の上にたつて必然的な要求」とし、蓼沼教授は、「労働者としての生活利益に属する事項について、その維持向上が公権力の一定の措置なくしては実現しえない場合にその限度で」その実効性の必要からとし、外尾教授は、「具体的に労働者の経済的地位の向上に役立ちうる限度においてのみ」とし、窪田教授は、「労働者階級の生活利益を維持向上させるために、公権力による一定の措置が必要とされる場合には、その限度において」とし、本多教授は、「組合員の労働者としての生活利益の維持向上という観点から政治的要求を決定したとき」としている。しかし平和憲法擁護活動については、片岡教授は「平和」の理念は、生存権団結権の保障を支える最も基礎的な条件であり、憲法擁護活動は部分的には、労働者の生存確保にとり不可欠な前提である団結権・団体行動権の擁護の要求を含むから、組合決定には統制力が伴うとされる^(七)。他方窪田教授は、平和憲法の維持は、労働者ないし市民としての利益もしくは基本的人権を擁

護するために共通の要請となっており、その擁護の手段について立場の差異があるのはともかくとして、少くとも改憲のための運動の存在は予定しえないものであることが承認され前提となる必要があるとされる。^(八)

このように統制力の及ぶ範囲については、具体的な問題となると必ずしも確然と分けえない。例えばベトナム戦争反対闘争の一つの例に挙げてみても、戦争が拡大し、日本もそれに巻き込まれることになれば、必ず労働者の生活利益を害することになるのは戦前の例をあげるまでもないであらうし、小選挙区制反対闘争についても、小選挙区制が実施されれば死票を極端に増大させ、それは反労働者政権の強化と労働者政党の弱化につながり、労働者の生活利益を損うことは明瞭である。だからこそ現在労働組合は強力な反対闘争を展開しているのではないか。結局何が生活利益であるかは、前述の英国のチャーチスト運動において普通選挙権の獲得が、遂には「ナイフとフォークの問題」として意識されるに至ったように、労働者がおかれた政治経済体制に規定されながら労働者の意識のなかに定着されるものである。従っていわゆる市民的政治活動であるという概念規定のもとに、ベトナム反戦小選挙区制反対等のための組合決議の拘束力を否定することは疑問である。

（イ）の学説は少数説であるが、まず三島教授は、組合がとり上げた以上は一般に組合目的の範囲と考えるべきであるとされ、生活利益の維持向上との関係を余り考慮せず、結論的にはほとんど無制約にかかる組合決議に統制力が伴うことを肯定される。

浅井教授は、どのような方向に政治運動をなすかについて組合の大会において決定した以上、決議された方向と反対の方向例えば平和憲法改悪賛成の方向に政治運動を進める組合員には統制が及ぶとされ、組合が政治政党活動を規

制するのではなくて、具体的にどのような方向に政治活動を推進するかを組合大会で討議し決定することは、重要な意味をもちかかる大会決定は拘束力をもつとされる。そしてこのことは政治活動禁止の問題に関係なく、決議された政策を守るかどうかの問題であるとされる。

また山中教授は、組合がスト・デモ・署名運動等を決定した場合、組合の決定と政治上の意見や主張を異にする組合員は、不作為の方法で決定に従わないのはよいが、組合の政治活動を妨害し非難論難して組合の統制をみだし、決定と反対の政治活動を行なうときは統制が及ぶとされる。

右三説は、生活利益の維持向上との関係をあまり顧慮しない点、及び政党支持がからまる場合とそうでない場合とを分けない点で大体一致するものである。しかし労働組合が労働者の生活利益を基礎として結合せる生活防衛組織である以上、「生活利益」の範囲及びそれとの関係を論ぜずして、統制力を肯定することは賛成できない。また三島・浅井両説においては、政党支持の自由との関係で、組合員の政治・政党活動の自由が全く無視され、安易に組合決議の拘束力が主張されている点は疑問である。この点、山中説は不作為による決議違反には統制力は及ばないとして、これを緩和するが、その理論的根拠は明らかでない。やはり不作為による不協力も組合の団結をみだすという点では、政党支持の自由がからまらない限りは、組合の統制力が及ぶとすべきである。

(一) 石井教授・「労働組合―その組織と統制」総合判例研究叢書労働法(5)二〇二頁。

(二) 石川教授・「労働組合の統制力と組合員の政治的自由」法学協会雑誌七六卷一号九頁以下。

(三) 本多教授・「労働組合の政治活動をめぐる法律問題」季刊労働法五〇号八一頁。外尾教授・「除名」総合判例研究叢書、

労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

労働法(5)一一六頁。沼田教授・運動のなかの労働法一一三頁。

- (四) 窪田教授・「労働組合の政党支持と統制権」学会誌労働法二三号三四頁。蓼沼教授・「労働組合の統制力」労働法大系一卷所収。

- (五) 三島教授・「労働組合と除名の法理」季刊労働法五三号一五一頁、浅井教授・労働法概説九〇頁。山中教授「労働組合の政治活動」労働法大系一卷所収一四六頁。

- (六) 隅谷教授・労働経済論四八頁参照。

- (七) 片岡教授・「労働組合の統制権」別冊ジュリスト統学説展望一八六頁。

- (八) 窪田・前掲論文、三六頁。

二 以上で学説を概観したが、私は政党支持のからまない政治活動の領域においては、スト規制法反対の場合もベトナム戦争反対の場合も共にかかる組合決議に伴う統制力を認めてもよいと考える。逐次その理由を述べる。

第一に、労働組合は労働者の主義信条ではなく、生活利益を基礎として結合せる資本主義社会における生活防衛組織であり、労働組合の統制力も組合員の生活利益を離れて行使されてはならない。しかし前述のように「生活利益」とは賃金労働時間のみでなく、それは労働者階級が幾世代にわたって資本制社会の中で肉体的に感じとってきたものであって、組合員の権利意識や政治意識に支えられ、団結のモラルに基礎をおくものである。従って、組合決議に基づくベトナム戦争反対小選挙区制反対等の政治活動が、いわゆる市民的政治活動に属するかどうかということより、それを組合員が生活利益の問題として意識するかどうかの方が決定的に重要であり、組合員が生活利益の問題として

意識し討議して、かかる政治活動を決定する限りは、組合の統制力を否定することはできないと考える。そしてこのことはかかる政治活動が憲法二八条により民事刑事の免責を受けるかどうかの問題、及び労組法七条一号の「労働組合の正当な行為」に当たるかの問題とは次元を異にするものである。

第二に、国独資段階では政治と経済は癒着し経済闘争も必然的に政治闘争に結びつくために、労働者政党に対する組合の自主的運動領域も当然に狭くなるし、むしろ重畳してくる。^(九)また日本の現時点においては、経済的側面における合理化及びそれと不可分の政治的側面における軍国主義化を推進する挺子として、労働者の組織・権利への攻撃が先行する故に、労働者の生活と権利を守るための闘争は、必然的に体制的矛盾から生ずる合理化と軍国主義化に対する闘争へとひろがる可能性を強くもっている。従って政治闘争であるか経済闘争であるか、また市民的政治活動であるか、ということより労働者の生活利益とは何か、いかなる範囲のものであるかが問題である。それは結局労働者がどのような政治経済体制におかれているか、また労働者が人間たるにふさわしい生活をするためには、そこでどのような努力をしなければならないかということになる。そして組合の一定の政治活動が、組合員の生活利益との関係でどの範囲まで相当因果関係をもつかは、一概に論ずることはできないとしても、しかし個々の単位組合でなく、全国的な単産連合体やそれらの連合統一戦線が、揃って一定の政治活動を決定する場合には、それがその国の労働者の生活利益と結びついていると考えてもよいのではないかと思う。

第三に、労働組合は、その価値において平等なる・蓄積のきかない・日々売られなければならない・労働力商品の結合体であり、組合員は平等であり、組合員の一人一人の意思が団結活動を支えている組織である。その点株式会社

のように一株一権主義に基づき価値所有の多少によって、組織における権利行使に差別が行なわれる組織と決定的に異なる。労働組合も労働力商品の結合体である限り、市民社会における存在であるが、単に市民社会そのものと同質的な商品所有者一般の結合ではない。それは商品の結合という意味では同質的要素をもつが、同時にこの商品の異質的要素即ち市民社会と矛盾的關係にある性格を併せもつ。何故なら、市民経済社会における価値法則が労働者にとつては必ずしも貫徹されないことにより、その存在に生存さえも危くされる労働力商品の結合体であるからである。

労働力以外に労働力そのものを再生産する財産の何物をも持たない労働者は、労働力の価値通りの支払いを受けるために、否、労働力供給の弾力性の欠如や不完全就業者の圧力による賃金の低落を防ぐためには、団結以外に道は残されてはいない。このように、資本制社会の労働の従属性は、本質的には階級的従属性であることが認識され、労働組合の組織は構成員の抽象的自由意思^(二〇)に階級的連帶意識に基づいて構成される。ここに、組合民主制と強度の統制性の物質的基礎があるのである。従って労働組合における多数決意思は、少数者の意思に対して相対的に優越的価値を主張しうるのである。このことは、労組の行動領域のうち政治活動にのみ固有のことではないが、組合のいかなる活動領域における決議の拘束力を考える場合にも、組合の強度の統制性は組合民主制と不可分であり、両者は同じく、労働力価値の平等性と労働者の階級的従属性に基礎をおくものであることを再確認する必要がある。

第四に労働組合は国独資段階においては、それ以前の段階と比べて、民主政治における役割の比重を決定的に重くし、全国民的課題を担うに至っている。労働組合は一面において組合員個人の生活利益という私益のための結合であるが、他面又公的機能をも持っている^(二一)。例えば労働立法の獲得・社会保障制度の獲得・基本的人権弾圧立法の排除・

独立と平和のための闘争等、所属組合員のみならず全労働者階級及び資本家階級を除く全ての国民のために活動を行なってきた。そして国独資段階においては、独占資本は国家権力を従属させ、労働者階級を生産過程において搾取るのみならず、消費過程Ⅱ労働力再生産過程においては、独占価格によって消費者として、又更に租税政策^(二)によって公民Ⅱ納税者として三重に搾取る。更に労働者以外の国民例えば農民中小企業者等を独占価格と租税政策等によって搾取る。即ちこの段階においては、独占資本は資本制生産・国家機構を全面的に使って全国民を搾取せずには、資本の拡大再生産活動を行ないえなくなっているものであり、ここに労働組合が国民的課題を担って公的機能を果たしうる物質的基礎があるのである。従って労働組合運動自体にとっても、国民的課題を担っていかなければ運動の伸長拡大もありえないし、現にベトナム戦争反対・小選挙区制反対等国民的課題を担っている。ここにおいては、労働組合員の市民としての立場ともまた全国民的課題を担うべき革新政党とも基本的にその利害を同じくし、市民及び政党所属者としての組合員の政治活動の自由とも基本的にはあまり衝突しないのではないだろうか。

第五に、個人の政治的自由は憲法に保障され尊重しなければならないとしても、自覚的に政党に所属していない大多数の者の政治活動の自由が、労働組合の統制から切り離された場合、それは現実政治においていかなる意味をもちうるかである。現実政治において意味をもちうるのは、労働者の団結の上に立った集団的示威行動である。労働者は市民としても政党・地域団体等の組織を通じて行動しうるが、しかしあくまでも労働者の運動は、毎日生活するために働く場所での組織が基点である。戦後の歴史をみても、日本の反動化・軍国主義化の進行をくいとめてきたのは、労働者が団結の上に行動した警職法反対闘争・安保反対闘争・日韓条約反対闘争等の政治ストであった。国民の大多

数である労働者の個人としての政治的自由も、労働者の組織を通じて行使されて初めて、現実的且つ物質的力となりうるのである。そして労働者の政治的自由は、団結の上にのみ、更に労働者政党との正しい連帯協力によって、真の政治的自由（社会体制選択の自由）に近づくという歴史的構造をもっている。従って、自覚的に政党に所属してない大多数の組合員の政治的自由は、労働組合の統制から離れて個々ばらばらになっては、とくに日本の現状のように労働者政党が多く大衆に基盤をもたない場合には、現実政治における意味を失ってしまう。団結の上へのみ行使されて初めて現実政治に意味をもちうる故に、団結における多数決の拘束力を認めるべきであろう。

以上の理由により政党支持の自由のからまない領域においては、原則的に組合の政治活動決議には統制力が伴うことを肯定するのであるが、しかし統制力にのみ頼っては統一ある団結活動が行ないえないことはいうまでもないことである。とくに組合員の政治意識が低い現状においては、政治活動決議は組合民主制に則って十分な討議が行なわれなければならない。もし具体的な場合に、執行部によって組合員の討議が封じられ、幹部の説明会に終わるような組合民主主義が著しく形骸化している場合には、かかる決議の拘束力は否定されるべきである。

（四）

またかかる組合決議の拘束力の範囲は、勿論個別的具体的な範囲に限られる。組合がスト形態での政治活動を決議する場合には、拘束力は最も強くストに参加しない場合は勿論、スト参加後の組織外における地域活動にも統制力が及ぶと考える。しかし、署名運動のような場合には、消極的不協力に対し軽度の処分ならともかく、除名をもって統制を行なうことはできないだろう。また原則的には、休日における組織外の地域活動等は自由であるべきである。

さてここで判例をさがしてみるとここでの問題にそのまま当てはまるものはない。わずかに多少関係ある判例とし

て三井砂川炭鉱労組事件判決があるが、この事案では鉱産税率の問題が組合大会で討議し決定されたならば統制力が及ぶと考える。^(二五)

(九) 沼田教授・法と政治の背離一〇四頁参照。松原昭教授・労働の経済学八八頁。

(一〇) 沼田教授・労働法論序説一八六頁。

(一一) 沼田教授・「労働法における多数と多数決」法哲学年報(一九六一年)多数決原理所収二〇頁、しかし沼田教授は安保闘争のような市民的行動に統制力を認めておられない。同三〇頁。ただし、運動のなかの労働法一三三―四頁参照。

(一二) 沼田教授・労働法論序説一八五頁。

(一三) 「帝國主義国家による国民所得の再分配は、拡大再生産の一条件である。国家がその役割を實現する上での一つの主要な道具は租税政策である」。クルト・ツイーシヤンク・「国家独占資本主義の若干の理論的問題」井汲編・国家独占資本主義所収五九頁。

(一四) 一般に学説・判例(ここでの問題についての判例はないがフラク活動や政党支持等の)も、組合員の政治的自由を一般的包括的に禁止制限しえないとする。

(一五) 該判決について外尾教授は、「町議会における鉱産税率の決定とそれが組合員に与える直接間接の影響との関連性を明らかにした上で」拘束力をもつことを明らかにすべきであったとされる。外尾・前掲論文一一九頁。反対説として、山中・前掲論文一四六頁、窪田・前掲論文四〇頁、蓼沼・前掲論文二二五頁。

第二章

労働組合が、特定政党・候補者支持等の決定を行なう場合と、組合員に対する統制力

一 第一章において、特定政党支持がからまない政治活動を行なうことを組合が決定する場合には、組合員が組合民主制に基づいて多数決で決定する以上、個別的具体的範囲で組合員に統制力が及ぶとした。しかし組合が特定政党支持を決定し、それに伴って政治献金を徴収したり、特定候補者を支援するために選挙活動に動員したりする場合は、必ずしも簡単に肯定できない。何故なら、組合員に統制をもって特定政党支持を強制することは、労働組合が政治的主義信条を異にする大衆組織であることに矛盾するからである。更に特定政党支持の強制は、第一章で述べた場合と違って、組合員であることと政党員であることが正面から衝突し、政党所属者は除名又は権利停止等の処分を受けた場合、組合員であることの権利即ち団結権を剝奪制限されてしまうからである。国独資段階においては、組合と政党とは機能面においてはその独自性を主張しえなくなったとしても、そして組合がどれほど政治領域に進出したとしても、政党の存在意義はなくならなければかりか増々必要となる。組合と政党とが、どちらがどちらを支配することになっても、両者にとってマイナスであることは歴史的にも証明されていると思う。

まず学説から検討すると大体三つに分かれ (イ)無効説 (ロ)多数意思確認説 (ハ)有効説とあるが、無効説の中にも複数政党であれば決定有効であるが、統制力は伴わぬし、組合基金の使用もできぬとするもの、また政治献金について

は統制力が伴うとするものがあり、多数意思確認説の中にも、組合基金からの政治献金については肯定するもの、有効説の中にも、不作為による不協力には統制しえないとするものがある。これらの個々の学説の差異は、現実の運動における組合と政党との関係をどのように把握し、どのように方向づけをしていくか、の各人の立場から生ずるものであらう。

(イ) 無効説

無効説の中でも、石井・石川両教授は、労働組合と政党との関係を何ら顧慮せず、政治活動一般には組合の統制力は及ばないとする説である。

石井教授は、労働組合は労働者が対使用者関係を通してその生存の確保を図ることを目的とし、労働者は全人格的に労働組合に加入するものでなく、憲法も各人の政治活動の自由を宣言しているから、組合の決議や規約をもってしても、組合員の政治活動を一般的に禁止制限できないとされる。そして、特定候補者が当該組合の役員であるなしに拘らず、決議の拘束力は生じないとする。^(一)そして組合大会における特定政党支持の決議は「与論調査」であって、法的には意味をもたないものとし、また政治献金については、組合の「広告費」として合理的な範囲では組合基金から出し、又それをこえるときは、組合大会で決めて支出することを半ば肯定し乍らも、厳密には任意カンパによるべしとする。^(二)

石川教授は、強制加入団体に近い労働組合では、却って個人の政治活動の自由は最大限に保障されなければならず、組合の政党支持決定は「与論調査」にすぎず、何ら拘束力をもたぬものとされる。その理由としては、組合は政治活

動を行ないうるが、それは一般の任意団体と同じ立場であつて、労働組合としては行いえない。何故なら、憲法二八条と労組法が団体交渉を中心とする対使用者関係の活動のためにのみ、労働組合に特殊な地位を認めているのであるからとし、統制権の行使もその範囲に限られるとされる。^(三)しかしこれは除名という組合の内部問題と、ユニオン・シップによる使用者への解雇義務づけとを、混同するものである。

この両教授の説は組合の対使用者関係以外の活動を、一般の任意団体の活動として把えて、統制力を否定する点で、他の無効説と全く異なるのである。

本多教授は、特定政党・候補者支持決議の法的拘束力を否定し、そして運動論としてその政治的啓蒙の意味は認めても、政治的啓蒙は日常活動のなかで行なうべきだし、またかかる決議の執行部提案を「異議なし拍手」で決める実態からも決議自体が形式化しており、仮りにそうでないとしても、選挙運動のような労働者の生活利益の擁護に直接結びつかない市民的立場における政治活動については、統制力は及ばないとする。またかかる決議の道義的拘束力も、労働組合の本質と政党支持自由の原則から否定される。政治献金については、任意カンパを行なうことは自由であるとし、選挙応援活動については、組織内候補であるなしに拘わらず拘束力を否定される。^(四)

ただ本多説が法的及び道義的拘束力を否定するという意味は、かかる決議には統制力が伴わず、又組合機関も活動できないというのか、又は統制力は伴わないが組合機関及び賛成者が組合基金を用いて活動することはかまわないというのか明らかでない。

片岡教授は、特定政党・候補者の支持決議は、労組が政党ではなく、憲法上政党支持の自由が保障される以上、労

組本来の活動目的の範圍を逸脱し無効であるとする。その理由として、少なくともその特定政党・候補者を通じてでなければ、労働者の生活利益を擁護することが不可能であることが、理論的にも實際的にも前提とされなければならぬとされる。しかしこの前提条件が満たされる範圍内では、複数政党並びに候補者を支持する決議は、一般的に労組本来の活動として法的に許容される政治活動の範圍に含まれ、有効であるが、それも自発的協力を期待しうるに留まり、統制力は伴わないとする。そしてかかる決議に基づく活動のために組合基金を支出することは、結局その特定政党のみの勢力伸長をもたらし、政党支持の自由に基づく労組の内部運営を貫く原則——民主制ないし組合員に対する平等な権利保障の原則に反し許されないとする。このことは複数政党・候補者支持の場合にも同様であるとする。^(五)

片岡説は、有効であるとする複数政党・候補者支持決議の場合でも、組合員に自発的協力を期待しうるに留まり、組合基金も使用できないとするのであるから、無効の場合では、任意カンパによっても組合機関は活動できず、ただ個人の政党员又は政党支持者としての資格でのみ活動しうるのである。そして複数政党・候補者支持決議の場合の有効とは、任意カンパによって組合機関が活動しうるという意味であるように思われる。しかし片岡説によれば、特定政党・候補者支持決議は無効であり、任意カンパによっても組合機関は活動できないことになるが、この場合組合機関が任意カンパによって活動した場合、どのような統制問題が起こるのであるか。教授は組合が政党支持の自由と平等に照してどのような活動を行ないうるのかの問題と、その場合に統制力が伴うかどうかの問題とを、混同されているのではないかと思う。そして専ら前者を論じておられるように思う。

次に秋田教授は、特定政党支持決議は組合員の政治活動の自由を制限し、また制裁をもって特定政党の支持を義務

づけることは、政治問題について組合が過大な負担を負う結果となるから拘束力をもつべきでないとされる。^(六) 政治献金については、労組が政治に対し、一つのアティチュードを示すという意味で、決議は個人の政治的自由の否定にならず、拘束力があるとされる。また特定候補者への投票指示など合理的限度をこえるときは、組合員の政治的自由の原則の否定として、公序良俗に反し無効であるとする。^(七)

教授は特定候補の投票指示は、公序良俗に反し無効であるとするが、それが指示に違反しても統制しえないという意味であれば、統制力さえ伴わなければ、組合機関が組合基金を用いて活動することは肯定されるのであろうか。また政治献金の徴収については、統制力を肯定されるが、しかし自分の支持しない政党への献金を強制されることは、やはり政党支持の自由を侵害することになると思う。

無効説の中でも石井・石川両説のような労働組合として、は一切政治活動は行ないえないとする説については、元来労働組合の行なうかかると決定の有効無効を論ずる余地はないと思う。その他の無効説については、共に、組合がいかなる活動を行なうかの問題と、その場合統制力が伴いするかの問題を、混同しているように思われる。

無効説をとる判例としては、宇部曹達労組事件判決^(八)、及び中里鉱業所労組事件控訴審判決がある。^(九) 前者は、労働組合は労働者の経済的地位の向上を主目的として組織され、それからの除名脱退が生存権にかかわりをもつ性格の団体であるから、政治活動の自由は最大限に尊重されなければならないとするもので、石川説に近いものと思われる。後者は、労働組合が組合員の生活利益の擁護向上という観点から統制力の伴う政治活動を行なうことを肯定し乍らも、選挙運動の自由については、これを一般的包括的に禁示する組合決議は法律上無効であり、統制力を行使しえないと

するもので、無効説に対すると同じ批判があてはまるものと思う。

- (一) 石井教授・「労働組合―その組織と統制」総合判例研究叢書労働法(5)二〇九頁。
- (二) 石井教授・労働法セミナー(3)ジュリスト四四号。
- (三) 石川教授・「労働組合の統制力と組合員の政治的自由」法学協会雑誌七六卷一号。
- (四) 本多教授・「労働組合の政治活動をめぐる法律問題」季刊労働法五〇号七九頁。
- (五) 片岡教授・「特定政党の候補者を支持する組合大会の決議の効力とそれに違反した組合員に対する懲戒の可否」判例時報四三五号一一六頁。同・法からみた労使関係のルール七頁。
- (六) 秋田教授・「組合の統制」労働法演習一三頁。
- (七) 秋田教授・「労働組合の政治献金に関する法的考察」民商法雑誌四九卷一号六一頁。
- (八) 宇部曹達労組事件(山口地判、昭37・1・16)
- (事実) 国会議員選挙に際し、社会党候補者支持の運動方針が執行部により提案される予定の組合大会会場で、共産党員である原告が、政党支持の自由を主張しかつ右運動方針に反対する趣旨の文書を無許可で配布し、また大会日前に、組合員の出勤時に会社自転車置場前で、共産党候補者のための後援会結成のビラを配布したが、組合の統制規定に違反するとして、権利停止三年間の処分を受けた。
- (判旨) 憲法は国民各自に対し政治活動ないし政党支持の自由を保障しているし、組合は労働者の経済的地位の向上を主目的として組織され、それからの除名・脱退が生存権にかかわりをもつ性格の団体であるから、政治活動の自由は最大限に尊重されなければならない。従って特定政党・候補者支持決議は拘束力をもたない。又文書・ビラの配布も、路上における労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

一〇六

いて、組合員を対象にしたものでなく、統制違反とならないとした。(しかし選挙用のはがきで組合長に悪意に満ちた中傷をしたことをもって統制有効とした。)

九) 中里鉱業所労組控訴審事件(福岡高判、昭40・4・22)

(事実) 国会議員選挙に際し、組合は民社党候補者の支持決議をし、又とくに創価学会員の選挙活動を規制することを決定した。原告は会社構内にある鮮魚店に公明党候補者の選挙ポスターを掲示し、統制をみだしたとされ除名された。

(判旨) 労働組合が、組合員の労働者としての生活利益の擁護向上という観点からそれに必要不可欠な一定の政治的要求を決議し、その実現のために一定範囲の政治活動を展開する場合には違反者を統制しうるが、統制力をもって組合員を規制しうる組合の政治活動の範囲は、労働組合の本来の目的と組合員の基本的人権に照らして自ら限界があり、各具体的場合について個別的に判断しなければならないとし、政治活動の自由就中公職選挙における選挙運動の自由は、憲法の保障する国民の最も重要な基本的人権であるから、組合員の選挙運動をたとえ組合内部限りでも、一般的包括的に制限・禁止する組合決議は、法律的に無効であり統制力をもたない。また選挙ポスター掲示についても、組合の許可を必要としないとする。

(四) 多数意思確認説

窪田教授は、特定政党・候補者を支持支援する活動は、政党に代わって党勢拡張をめざす政党活動であり、しかも労組の政治的要求は、常に特定の政党のみによって解決が図られるものではないからとして、統制力を否定する。そして組合がかかる決議を表明することはよいとしても、一般に有効・無効の問題とはなりえず、組合における多数意思を確認する政治的啓蒙の意味をもつにすぎないとする。政治献金については、組合員に対し特別の賦課金を強制し

えないが、組合基金を用いる場合には、それが組合員とは独立した組合の財産であり、また特定政党の支持が政治的思想の行動の表明であるのと違って、反対組合員に組合の支持する政党への個人的支持を要請することがないからとして肯定される。ただし反対者に献金に対する特別の基金留保の意思があった場合には、その意思は尊重すべしとする。^(二〇)

まず、有効・無効が問題となりえない決議によって、組合基金を政治献金に使用できるとするのは疑問である。又特定政党に対する組合財産からの政治献金も、特定政党の党勢拡張になり、教授のいう「政党活動」であることは間違いないだろう。^(二一)次に反対者の組合基金留保の主張を認めることは、組合基金が組合員から独立した組合財産であるとする場合には無理ではないか。払った以上は、組合員の多数決によってしか、そのような特別の措置はなしえないのではないかと思う。

蓼沼教授は、組合が市民的政治活動を行なう場合には、^(二二)組合の統制権が組合員の生活利益の維持向上を第一次的目的としているから、組合員に統制力は及ばないとされる。そしてかかる決議は、有効・無効の問題となりえず、単に多数意思の確認にすぎないとする。またかかる決議が、組合の正式機関で決定されたとしても、実際は執行部提案を「異議なし拍手」で決めることが多いから、このような理解は関係者の合理的意思にも合致するとされる。^(二三)

かかる決議が有効・無効の問題となりえないとすることの論拠として、正式の組合機関で決めたことであっても、決議が形式化している点と結びつけている。決議の形式化は確かに批判されるべきことだが、この実態を動かぬものとして、理論に結びつけることには賛成できない。

沼田教授は、政党支持決議については、政党支持の自由は市民の基本的自由であり、政党员でない限りいかなる団体からも統制を受けないとされる。そして組合が決議によって支持政党を表明することは自由であるが、それは支持同調を求める呼びかけに過ぎないとする。また決議違反を理由として統制を受けるといふ効果を生ずるものとはいえないが、さりとて政党支持決議無効の訴えが認められてよいとはいえないから、かかる決議は多数意思確認の意味をもつにすぎないとされ、組合執行部がその意思を汲んで行動するのが自然であるとされる。^(四) また支持政党のための政治献金及び組合財産の使用は、革新政党一般でなくその中の一定政党の支持のために使用すると問題が残るとされる。^(五)

多数意思確認説では、政党支持決議無効の訴えによる組合自治への裁判所の干与を防ぐために、(窪田・蓼沼両説はこの点を言明してはいないが)かかる決議は有効でもなく無効でもないとするのであるが、この種の訴えを防ぐためには無効とすればよいのである。しかし無効でもないとするのは、この説がかかる決議に運動論的配慮を加えて、かかる決議に基づき組合員に支持同調を求めつつ組合機関が活動する実態を肯定しようとする意図からであると思う。しかし乍ら革新政党一般のためにせよ、一定政党のためにせよ、組合財産を使用することは、有効でもなく無効でもない決議によって可能であろうか。この場合にも、組合財産不正使用を理由とする民事刑事の訴えをまねくおそれがある。またかかる決議が有効でもなく無効でもないとして組合機関が活動した場合にも、それが特定政党の勢力伸長をもたらすという事実を把えて、反対政党支持の者がかかる決議の有効・無効を問う訴訟を提起する可能性もある。とすると、この説がかかる決議をあえて有効でもないとした意味が失われるのではなからうか。ところで、通常、訴

訟が提起されるのは、除名・権利停止等の統制処分についてであり、かかる決議に関して起こる中心問題は統制問題である。そしてかかる決議を多数意思の確認としても、決議有効であるが統制力は伴わないとしても、統制をもって政党支持を強制することは避けられる。とすると、決議の効力についてのいずれの考え方が、団結のモラルと実態に即しているかということになる。私の知る限りでは、組合の正式機関の決定は有効であり護られねばならないという意識は強くこそあれ、有効でもなく無効でもないといった意識はほとんどないと思うし、それは団結のモラルにも合致するものと思う。

多数意思確認説に近い判例としては、倉敷レーヨン労組事件^{二六}判決がある。判決はかかる決議は組合員の自発的協力という実際的な効果を期待しうるに止まり、また特定政党の勢力の消長乃至は特定候補者の選挙における当落は、特定労組の組合員の経済的地位の向上との間に何等直接具体的かわり合いがないとして統制力を否定した。該判決は統制問題に限っては妥当であるが、その後半の論旨は、多数意思確認説の実態把握と多少異なるのではないだろうか。即ちこの学説が無効でもないとする運動論的配慮は、この判決には欠けていると思う。また組合員の選挙活動が、労組法七条一号の「労働組合の正当な行為」に該当しないと結論に結びつく可能性をもっているように思う。

(一〇) 窪田教授・「労働組合の政党支持と統制権」学会誌労働法二二三号三八頁以下。

(一一) 窪田説は結論的には、かかる決議を基づく「政党活動」を、ある程度肯定することになるが、これは、現在における労組と政党の協力関係の実態を、弊害のない限り肯定していこうとすることに基づくのではないだろうか。

(一二) 学説の中には、夢沼教授のように市民的政治活動には、政党支持がからまない場合にも統制力が及ばぬとされ、外尾労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

教授のように労働者の具体的生活利益を向上させる限り、政党支持がからまっても統制力が及ぶとする考え方が、今迄述べてきたように私の立場からは二つとも賛成できない。

(二三) 蓼沼教授・「労働組合の統制力」労働法大系一卷二二二頁。

(二四) 沼田教授・運動のなかの労働法一二九頁。

(二五) 沼田教授・「労働法における多数と多数決」法哲学年報(一九六一年)多数決原理所収三二頁。

(二六) 倉敷レーヨン労組事件(松山地、西条支判、昭39・7・15)

(事実) 国会議員選挙に際し、組合が推薦決定をした民社党候補者以外の者のために選挙運動をした共産党員である組合員が、統制違反として権利停止四年間の処分を受けた、

(判旨) 特定政党候補者支持決議の効力は、単に勧告的意義をもちうるにすぎず、組合員の自発的協力という実際上の効果を期待しうるに止まり、それ以上に組合員に対し組合が支持した以外の候補者ないし政党のために選挙運動をなすことを一般的に禁止するまでの法律的功效をもつものではない。そして、政治と労働者の経済的地位の向上との間に密接な関係があることは認めても、それは極めて一般抽象的な意味においてであって、特定政党の勢力の消長ないしは特定候補者の選挙における当落の如きは、特定労働組合の組合員の経済的地位の向上との間に何等直接具体的なかわり合いがないから、決議違反者を統制できない。また組合員の政治活動に伴って具体的に生ずる組合に対する侵害行為は、統制の対象になるが、原告は帰宅の途中とくに組合員を対象とせずに選挙運動をしたのであるから、組合の統制は及ばない。

い)有効説

三島教授は、ある政党又は政策の支持が労働組合の目的に適合し労働運動の一環として位置づけられるときは、形

式的には特定政党又は政策の支持であつても、實質的には組合運動の展開であり、組合がとり上げた以上は一般に組合目的の範圍と考えるべきであり、これに反対する行動には統制力が及ぶとされる。特定候補者支持決議については、組合の行き方に公然挑戦し、この決議に反する特定政党又は候補者の選挙運動に積極的役割を果たした組合員は統制しえ、組合幹部は消極的不協力も許されないとする。もしこのような統制処分が不可能であれば、労働組合は組合としては政治活動や選挙活動は一切できないことになり、その場合労組法二条四号の趣旨と矛盾するとされる。政治献金については、組合基金を用いることは勿論でき、臨時組合費としての徴収の場合も統制力が伴うとする^(二七)。

このような考え方は、組合が大衆組織であること及び組合と政党のあるべき関係について誤った認識をもたれていることに基つくのではないかと思う。又教授は統制処分が不可能であれば、組合は一切の政治活動ができなくなるとされるが、かかる決議の有効性と統制可能性を分けて考えて、組合は有効な決議に基ついて、組合基金を用い又は任意カンパによつて活動できるが、反対者には統制しえないとすれば問題がない。何故に、有効即統制可能でなければならぬか疑問である。労働組合がいかなる活動を行ないうるかということ、その場合組合員に統制力を加えうるかということは、全く別問題である。

外尾教授は、具体的に労働者の経済的地位の向上に役立てば、少なくとも組合内においては政党支持決定も拘束力をもつとされる^(二八)。外尾説は具体的生活利益との関係を考慮する点で三島・山中両説と異なるが、組合員の政党支持の自由に対しても統制力が及ぶとする点で賛成できない。

山中教授は、特定政党・候補者支持の組合決定に不作為の方法で従わぬことはできるが、組合の政治・政党活動を

妨害非難し、反対の行動をとる場合には統制力が及ぶとし、ただし投票権の行使については統制力が及ばないとされる^(二九)。この説のように、不作為による不協力には統制が及ばぬとすれば、実際にはあまり政党支持の強制はないことになるが、政党支持の自由の原則を正面からとり上げていない点で賛成できない。

有効説は、かかる組合決議の有効性と統制可能性を混同し、組合と労働者政党の協力関係を肯定するあまり、政党支持決定等の統制力をも肯定し、政党支持の自由を余りにも軽視している。大衆組織である労働組合において、政党支持の自由の原則を否定することは組織破壊に通じ、組合の団結力を弱め、結局はそれを基礎とする労働者政党の力をも弱めることになる。

有効説にたつ判例としては、中里鉱業所労組事件原審判決^(三〇)がある。判決は、現在の政治経済機構の下では、労働者の経済上の利害と政治上のそれは密接不可分の関係にあり、組合が特定政党候補者を選挙において支持することは、組合の本来の目的を達成するに必要な手段として許され、組合決議違反者には統制力が及ぶとする。該判決は、組合と政党との協力関係の肯定をこえて、統制力行使の肯定にまで至り、政党支持の自由の原則を否定する点で、有効説に対すると同じ批判が当てはまると思う。また有効説に立つもう一つの判決としては、関西電力労組事件判決^(三一)がある。判決は、特定政党・候補者支持のための政治献金（臨時組合費）徴収決定は有効であり且つ法的拘束力もあるが、反対者のうち政治的信条によって政治献金を拒む者については「特別の免責事由」が生じ拘束力が伴わないとする。この考え方によれば、組合機関は有効な決議に基づいて組合基金を用いて活動でき、また結論的には個人の政党支持の自由も統制をもって制限されなくなる点は巧みであるが、組合と政党とのあるべき関係及び政党支持の自由の原則を

正面から論じてない点で賛成できない。やはり決議の有効性と統制可能性は分けて考えるべきである。

(二七) 三島教授・「労働組合と除名の法理」季刊労働法五三号。

(二八) 外尾教授・「除名」総合判例研究叢書労働法(5)一一六頁。

(二九) 山中教授・「労働組合の政治活動」労働法大系一卷一一六頁。

(三〇) 中里鉦業所労組事件原審(長崎地、佐世保支判、昭39・3・39)

(事実) 註(九)に同じ。

(判旨) 組合員の政治活動の自由は、憲法の保障する基本的人権であるが、団結権も同じく憲法に保障されたものであり、その関係において相対的に制約を受ける。現在の政治経済機構の下では、労働者の経済上の利害と政治上のそれとは密接不可分の関係にあり、国に一定の労働社会政策の実施を求めるために、労働組合がその利益を代表する特定政党候補者を支持することは、組合の本来の目的を達成するために必要な手段として許され、組合がかかる決議をした場合は、その目的の実現に必要不可欠の限度において、組合員の政治活動の自由は制限され、決議違反者は統制の対象となる。もっとも、統制権は組合としての正常円滑な運営を阻害する行為だけを対象とすべきであるから、組合員の政治活動の自由は一般的包括的に制限されるのではないが、原告の選挙活動は組合員及びその家族に対する働きかけを主とし、ポスターの掲示場所も組合の統制維持に密接に影響する会社構内であるから、組合の統制力は及ぶとした。(しかし除名は死活問題であり、組合の実害も軽微であるとの情状論により、統制権の乱用とした。)

(二二) 関西電力労組事件(大阪地判、昭41・3・31)

(事実) 組合が特定候補者支持の組合決議(本部執行委員会)に基づき、臨時組合費の徴収を決定したのに対し、原告は労働組合の政治活動決議とその法的拘束力

政治的信条を理由に、その中民社党及び社会党候補者に使われる選挙資金に当る分の納入を拒否し、権利停止一年間の統制処分を受けた。

(判旨) 労働組合は本来組合として政治活動を行うことができ、特定政党・候補者を支持することができるけれども、その意思決定は組合員個人の政治的信条に基づく政治活動ことに政党支持の自由を、一般的包括的に制限禁止してはならない。これに抵触しない限り、組合は特定政党・候補者のための選挙資金を含む政治活動の費用を支出できることは勿論、組合機関の決議をもって臨時費等の組合費を徴収することができ、違反者に対し統制することができる。しかし組合決議に同調しない組合員のうち、その政治的信条に従って納入を拒否する者については、かかる政治的信条が憲法一九条、二十一条に保障されるものであるから、その納入を拒むにつき特別の免責事由があり、決議違反とならず、統制処分は無効である。

二 以上各学説を検討してきたが、無効説と有効説においては、かかる決議の有効性と統制可能性とを混同している傾向があり、多数意思確認説は、団結の実態とモラルにそぐわない点がある。私は特定政党・候補者支持等の組合決定は、それが正式の組合機関により決定される以上、有効であり、それに基づいて組合機関及びその賛同者は活動できるが、統制力は行使しえないと考える。何故なら、くり返すように、組合がいかなる活動をなしかうかの問題と、その場合統制力を行使し得るかの問題は、別問題であるからである。組合の統制力は組合員の生活連帯に基づく団結の維持のためにあり、組合のいかなる行動領域にも伴うものではない。通常は有効である組合決議に違反した場合に、「規約または機関の決定に違反した者」に該当し、統制権が行使されるが、組合の統制権も組合員の生活連帯と

離れては行使されえないし、また生活連帯の範囲が労働者のおかれた政治経済体制との関係で、いわゆる市民的政治活動の範囲にからまり重畳することがあっても、個人の政党支持の自由は、組合の統制権のなじまない領域である。

しかし組合と労働者政党とは相互依存的関係にあり、協力関係を結ぶことなしには両者ともその機能を十分に果たすことはできない。だから、組合が統制をもって政党支持を強制するような両者の癒着関係でなければ、組合が特定政党及びその政策を支持しその党勢拡張に助力することは、差しつかえないことである。^(二二) その場合、組合員の政党支持の自由と平等が侵害されるのではないかという疑問が生ずるが、統制をもって政党支持が強制されない限り、このことは運動の中で試行錯誤的に解決されていかねばならない問題である。労働者はこれによって政治意識を高め、真の労働者政党を見出し出て行くのである。従って組合が選挙に際し、政治献金を行ない選挙応援活動を行なうことは差しつかえないことであり、ただ統制をもって、組合員にそれを強制することができないとするべきである。

実態においても選挙応援活動の動員強制は行なわれず、不協力に対しては統制違反に問われることはあまりない。^(二三) しかし組合の正式の機関決定は拘束力をもつという意識は強く、組織内における他政党のための活動及び組織外においても組合の名を冠しての活動は、統制違反になるという意識は強い。しかし一般に説得により解決され、統制問題にまで発展することは少ない。

政治献金については、任意カンパによる場合は勿論問題はないが、問題となるのは、義務カンパまたは臨時組合費の徴収の形をとる場合である。一般に納入拒否は起こらないらしく、又納入拒否があっても、説得によりほとんど解決している。今迄に訴訟となったのは、関西電力事件だけである。しかし組合の正式の機関決定であるから、拒否す

れば当然統制違反であるという意識は、とくに幹部には強くある。臨時組合費の場合は、納入拒否すれば組合員としての権利行使を行なえなくなる。

しかし最近機械的政党支持に対する反省が起こり、なるべく任意カンパにしようとする傾向が現われはじめている。(全電通労組、合化労連、全金等) 総評では、今年の第三一回大会で運動方針として、政治献金は任意カンパを原則とし、経過措置として義務カンパも認めることを決定した。とくに全電通労組では、今年の第一九回大会において、政治闘争基金として、任意拠出制に改められた。その理由となったのは、選挙闘争などの費用を単に機関決定で徴収することは、組合と政党との支持協力関係が漠然としたものになり、組合員一人一人の自覚に基づく支持協力となつて発展せず、政治活動全般に亘って消極的になる原因となった。又政党の側からいっても、労組が機関決定で容易に資金を集めてくれるので依存しすぎ、自からの努力によって党勢を拡張しようとする意欲に欠けること、又組合内部において、他政党を支持する組合員が選挙資金を分担させられることに不満を表明していること等である。そして従来の政治啓蒙資金の中、出身議員団関係・国会闘争・一般政治啓蒙・政治教育宣伝などに要する費用は一般会計として組合費とし、選挙闘争費・政党献金・出身議員陣中見舞など直接に選挙に要する費用は、政治闘争基金会計とした。この政治闘争基金については、毎年一定期間を区切って告示し、その告示期間中に拠出できない旨を申し出た組合員からは徴収しない。その徴収方法は自主徴収即ちチェックオフによらないで各人から徴収ということになった。

(二四)

この政治闘争基金は(従来もそうであったが)、政治団体として自治省に届け出である全電通政治連盟で運用し、選挙の際社会党及び出身国会議員に献金したり、組合員が選挙応援活動を行なう場合の費用(例えば賃金カットの保

障等）を支出したりする。しかしこの全電通政治連盟は、政治資金規制法・公職選挙法に対応するものであり、実質は組合と一体のものである。他の労組でも、選挙活動のために政治資金規制法によって、政治団体として登録しているところが多い。例えば日本民主教育政治連盟（日教組）、国鉄労働組合政治連盟（国鉄労組）、その他政治活動委員会等の名称を用いている。しかし日教組国鉄労組等のように、あたかも別団体が政治基金を運用し組合費と別会計にしているように見えても、徴収は組合機関で決定するのであって、実質は組合と一体のものであり、組合費と同一のものであるという意識が強い。

このように一般にこの種の問題については、統制力の行使は控えられているようであるが、特定政党一党支持が行なわれている組合の場合には、常に統制問題に発展する可能性をもっている。確かに日本の現状では、労働者政党が労組依存の体質をもっているとしても、現状をそのまま肯定することは、将来においていずれにも大きな弊害をもたらすだろう。わが国の戦後の歴史においても、労働組合運動は常に特定政党と協力をこえて癒着してきた。そしてこれは、組合運動を分裂対立せしめる有力な原因となった。^(二五)終戦直後の労働運動は、共産党の影響の強い産別会議の指導によるものが多く、いわゆる「ひきまわし主義」や「号令主義」といわれ、組合活動が党活動に吸収されていた。

このことはGHQや日本の政治権力の介入を容易にし、それに結びついて反共「民主化」のグループが抬頭し、組織の分裂と運動の混乱を招いた。そしてその後、逆に組合「民主化」を主張したものが、形はちがえ、かつての労組と労働者政党との癒着関係をくりかえしてきたのである。こうした情況では、組合の力強い統一行動は発展しないし、又政党にとっても労組に依存することは党の主体性と指導性を弱化せしめることになる。従って組合員の政党支持の

自由を認めた上で、組合と労働者政党との協力関係をつくっていかねばならないと思う。^(二七)

(二二) 野村教授・労働法講話一九七頁。同・労働法ノート一三頁参照。

(二三) 同旨。労働法セミナー(3)、ジュリスト四四号。

(二四) 全電通新聞、一九六六年八月一六日号外、政治啓蒙特集号。

(二五) 同旨、座談会「政治活動における個人の自由と組織統制の限界」季刊労働法二四号一四六頁。

(二六) 隅谷教授・「労働運動における飛躍と連続」岡義武編・現代日本の政治過程所収三八七頁以下。

(二七) 増島教授・「政党の組合指導と労働運動」季刊労働法五三三号。松下教授・「労組政治活動の理論的問題」季刊労働法五

〇号。同・「労働組合の政治活動」日本政治学会編・日本の圧力団体所収等を参照。